

ソ日関係はアジアの平和、安定にどう影響するとお考えか？

——今日、世界は国際関係悪化という苦しい時期に立ち至っている。国際緊張緩和と政策に対する反対勢力の攻撃はとくに激しさを増し、反動勢力による軍拡競争は拡大し、彼らの対ソ対決姿勢は一層強まっている。

こうした危険な傾向は、ソ連、米、中、日、日本など大国の利害が絡み合っているアジア・太平洋地域でとくに尖鋭化している。これらの国々の関係がどうなるか、それが今後のアジア情勢、ひいては世界情勢を大きく左右する。

だが残念なことに、アジア・太平洋地域では、諸国民の期待と利害に反して、ある特定層の影響のもとに、事態は地域内の友好協力の強化ではなく、逆に、対ソ強硬路線による情勢悪化の方向へさらに進みつつある。ここで問題なのはワシントン—東京—北京の“三国同盟”結成である。最近、米、中、日は日本に盛んに圧力をかけて、反ソ戦略に日本を深入りさせ、日本の発展の方向を軍国主義復活へとねじ曲げようとしているのである。

極東および全アジアの国際情勢を改善し、善隣協力の雰囲気を感じ上げるために、現時点でまず行なうべきことは、日ソ間の関係正常化と関係強化であると思う。したがって、今回の円卓会議で「日ソ間で紛争が起れば、両国だけでなく、アジア全体の不幸となる。だからこそ、日ソ両国の関係は友好的でなければならぬ」という主旨の発言をした赤城宗徳・日ソ親善協会会長のお考えには全く同感である。

ソ日間の善隣友好が発展することは、地域の情勢をバランスよく安定化するだけでなく、社会体制が異なる諸国間の互恵協力のよい先例となるだろう。ソ連側は真の善隣友好関係樹立のために、その具体措置について、すでに何度も日本側に提案してきた。今度は日本側がこれに答える番だ。日本が米中の反ソ路線に追従して、ソ連の平和提案を無視するか、それとも、対ソ関係を建設的に修復していくのか、アジア地域の将来はこの点に大いにかかっている。

今回の円卓会議は今後のソ日関係改善事業にどう役立っていくと思うか？

——ソ日関係は現在、良い時期にあるとは

いえない。こうした現状を背景に、ソ日両国の著名な社会活動家たちが集まり、開催された第二回円卓会議は、ソ日関係のさし迫った諸問題について話し合い、さらにソ日交流の更り多い発展の方法を両国共同で探求していくうえで、きわめて大きな意義があると思う。

会議参加者たちは「ソ日の善隣協力関係の全面強化こそ、極東およびアジア全体の平和と安全の強化につながる」という点で見解を一にしていた。各国の政策決定で民間世論の動向が大きな力を持つようになった今日、ソ日両国の社会活動家たちが見解を一にしたというこの事実はいへん重要なことだ。

「ソ日関係をより一層発展させるためには、両国の意見の相違を押し広げるのではなく、その差を縮めなければならぬ。そしてさらに、政治的見解の相違を他の分野の関係に持ち込まず、慎重、冷静、寛容の心を互いに発揮しなければならぬ」これが論争の末、ソ日双方がたどり着いた結論だが、まさにこの結論の内容こそ今日最も重要な課題となっているのである。

ソ日両国が互いにこうした態度をとるならば、異なる社会体制の国家間の関係樹立という

すでに国際的にも一般化した原則をソ日間で実現することができると思う。こうした両国のアプローチが将来のソ日関係の発展により影響を与え、ソ日平和条約の締結のための良い土壌を築くであろうことは確かだ。

ソ日関係全体を良くするための重要なテコの一つに貿易経済関係があるが、この点について具体的提案はあったか？

——ご存じのように、対ソ貿易に対する最近の日本の態度は米国の強い影響下にある。現在の日本側の態度はソ日貿易の発展を停滞させている。たとえば、一九七八年以前の日本は、ソ連の対西側先進諸国貿易において、その貿易量で長年にわたって第二位の地位を占めていた。ところが今日、日本は第五位に転落し、数十億ドルもの取り引きを商売がたきにさらわれている始末だ。今回の円卓会議でもソ日双方は、日本が現在行なっているいわゆる「対ソ経済制裁」を直ちに撤回すべきであるとの結論を出しているが、それは当然のことだ。

平等、互恵は貿易当時者の要求を満足させるだけでなく、平和強化、諸国民の友好強化にとっても重要な要素である。ソ連側は常に

第一分科会での討議の結果、両国代表団は多くの問題で共通の意見をもつことが明らかになったが、現在の国際情勢とそれがソ日関係に及ぼす影響の評価にあたっての見解の相違も明らかにされた。



危険なワシントン—東京—北京枢軸

☆中嶋教授の主張に反論する

ウラジミール・クリフツォフ

ソ連科学アカデミー
極東研究所副所長

寄せている基本的、原則的な問題に注意を集中した。ソ連側が提起したテーマの中には、現代世界における戦争の危険の増大、ダタントを固める必要性、戦争の危険を減らす若干の緊急措置についてソ連が第三五回国連総会に出した提案などがあつた。

ところが日本側は時として、ソ連側に言わ

そう考えている。会議に出席したソ連側専門家たちは、十月に招集された第一〇次ソ連最高会議第四会期の資料に触れながら、ソ日貿易およびソ日経済協力の発展の客観的可能性が増大しつつあることを指摘している。つまり、来年早々、新五年計画（一九八一年—一九八五年）と一九九〇年までの長期経済計画が発表されるといふことだ。ソ連はもちろん従来通りに、自力で新しい経済計画を実施していくであろうが、しかし対ソ経済協力に

関心のある西側諸国もこの計画実施で一定の役割を果しうると考えている。

ソ日円卓会議における論争は率直、かつ活発であつた。国際問題、二国間問題ですべての意見が一致したわけではないが、これは何も騒ぐことではない。ただ、会議参加者はみな、意見の相違の拡大ではなく、逆により一層の相互理解をめざして、建設的な対話に努めた、この事実だけは、最後に言ひそえておきたい。(APN)

せれば現代の国際情勢にとって原則的意義をもたないばかりでなく、多くの場合人為的につくりあげられた問題をもち出した。一部の日本代表は、米日中三国連合の形成の結果として極東に生じた情勢の潜在的危険性を明らかに過小評価し、日本における軍国主義的気運を過小評価しようとしていた。この点で特徴的なのは中嶋嶺雄・東大教授のリポートで、「反ソ連合」と言ったほうが正しいと思われる米日中の「反覇権連合」は危険なものではないというのがその趣旨だった。なぜなら中国は経済的、軍事的に弱体であり、「毛主義からの離脱」が進行中だからだという。他方、日本の軍事力もまた大したものではなく、日中関係そのものも十分に発展していない、というわけだ。

しかし中嶋教授のこれらすべての論拠は、批判に耐えない。中国はその軍事力を急速に増強しており、しかも米国とNATO諸国のみならず日本もこれを積極的に援助している（ソ連側はこれを納得のいくように立証した）からだ。これにつけ加えて、中国は膨大な人の資源をもち、一〇一五年後には現代的な攻撃兵器を保有して東アジアのすべての国に

とって深刻な危険の源泉となることは十分にありうると指摘しなければならぬ。中国の指導者は決して毛主義を放棄しているわけではなく、最近の数十年間に権威を失墜したその最も醜悪な側面を切り捨てているにすぎない。こうして毛主義は維持され、しかも最近ではその中の大国的排外主義の要素が一層強まり先鋭化している。特に警戒を要するのは、「積極防衛」、つまり国外での軍事力行使を認める方向へと中国の軍事ドクトリンがしだいに変わっている点で、ベトナム社会主義共和国に対する侵略がこれをはっきり立証している。

中嶋教授は日中関係の発展ぶりを明らかに過小評価し、その政治的側面には口をつぐんでいるが、この側面は一九七八年の平和条約調印の結果いちじるしく強化された。この条約に加えられた「覇権」条項は、日本がそれを望むと望まないにかかわらず、たとえベトナム侵略といった中国の醜い行為に政治的、道義的に日本を合流させたのである。中米軍事協力の急速な発展をこれにつけ加えるなら、米日中三国連合の出現が東アジアの国際情勢にもたらす危険性を過小評価してはならないということが、おのずから明らかにな

るだろう。

極東における国際情勢の発展傾向は、ワシントン=東京=北京枢軸が全アジアの平和・安全・協力の事業にとって深刻な脅威になりかねないということを物語っている。

日本についていうなら、日本がこの連合に参加することは、経済面、政治面で、そして軍事面においてすら、重大な結果を招く恐れがある。

イギリスの研究者ブリスはその著書「戦略と自民族中心主義」(ロンドン、一九七九年)の中で、その対外政策を見ると現代の中国は「狂気の国家」であると述べている。周知のように「狂人」の行動は予測不能だ。したがってそれと連合することはつねに危険だが、この「狂人」が大國主義、排外主義にとりつかれているときには特に危険である。

(APN)



善隣友好は不可欠

☆新しいソ日関係構築の会議



隣りあった二国の社会が、善隣友好に関わる緊迫した諸問題を審議するために、「円卓」会議に集うことは極めて当然のことと思われるだろう。特にこれがソ連邦と日本のような国の社会性に関わるものであるなら、事はおもつとずっと複雑である。アメリカおよびアメリカびいきのプロバガンダは不愉快な雰囲気を作り出そう、あるいは一部ではすでに作り出したのであるが、そのような状況の中で、日本の社会のありとあらゆる領域の代表者たちが約一三〇名もモスクワ入りしたことは、一種の偉業のように見える。ソ連邦と、アメリカの「防衛の手」の影響下ある国々との間のあらゆる関係を弱めようとする試みが行なわれている。そして、昨年の第一回「円卓」会議がソ日間の相互関係に関わる諸問題の共同審議への道を開いた、と言えるもので

V・クドリヤフツエフ

「イズベステヤ」政治評論員

あったにもかかわらず、その後の時の経過が示すように、ソ日関係は非常に複雑化し、われわれの見解では、日本の国家利益に何の関連もない。アメリカおよび日本自身の政界によって作り出された不信の雰囲気は重苦しいものとなった。

以上述べたことは総て、モスクワで開かれた第二回ソ日「円卓」会議の特別な意義を示すためである。この会議は、作り出された状況に迷わされた日本の世論が、ソ連の世論とともにそこからの出口を探し、両国間の公式関係の悪化をとめ、真の、実際の善隣友好へと導こうとしていることを示すものである。この会議はまた、アメリカの支配者たちも、復活しつつある、地方の軍国主義者たちも、われわれ両国間の関係を正常化しようとする日本の社会の革新主義者たちの意志をく

だくことはできなかったことを示した。

これは、会議に参加した日本の代表者たちの総ての演説に反映しており、中でも、自由民主党の有力な活動家であり、日ソ友好議員連盟の石田氏の開会の言葉において明らかであった。彼は、極東での隣国との正常な善隣関係に対するソ連の首尾一貫した根本的な方針について述べた、アルマアタにおけるI・ブレジネフの演説を思い出させた。ブレジネフは日本の指導者たちに、両国関係の悪化について何らの原因も目的もたないソ連ではなく、日本の番であることをわからせた。モスクワに代表者を送った日本側は、日本の国家利益に基づいて、政治、経済、文化の全面的な両国関係の発展を主張した。

本当のことを言えば、次のことを認めなければならぬ。というのは、太平洋をこえて日本に広まり、さらに、日本自身の軍国主義者、領土回復主義者たちにより鼓舞されている、中傷的な反ソビエトのプロバガンダは、ソ日関係の悪化を本心に心配し、心から善隣友好への復帰を願っている人々の間にまで浸透していることである。この問題について会通では充分率直に意見が出された。正に、そうでなかったら、相互を信頼——関係の正常